

「100*」に及ぶ範囲」を「一事業場」とする暴挙

組織再編と人事・賃金制度改悪の撤回を求める

事業本部の事業場区分

事業本部名	事業場区分	旧箇所名	要員数
千葉	1	千葉統括 C	400 人
	2	成田統括 C	400 人
	3	千葉機械設備技術 C、千葉支社等 8 箇所	800 人
房総	1	木更津統括 C	200 人
	2	茂原統括 C	400 人
京葉総武	1	京葉車両 C	幕張と合わせて 140 人
	2	新浦安営業統括 C	90 人
	3	津田沼統括 C	350 人
	4	船橋統括 C	300 人
	5	幕張車両 C	京葉と合わせて 140 人

労基法解体を狙う攻撃

J R 東日本は 7 月 1 日、組織再編を強行し、千葉支社を「千葉」「房総」「京葉総武」の 3 つの事業本部に再編した。この再編に対し、動労千葉は、J R 千葉支社に申し入れを行い、団体交渉で問題点を厳しく追及してきた。

会社は当初、事業本部そのものを「一つの事業場」とみなそうとしていた。これは労働基準法の基本原則を根底から覆すものであり、あまりにも乱暴な内容で、厚生労働省は認めず、会社は修正を余儀なくされた。

しかし、修正後の区分でも実態はなんら変わっていない。百*を超える範囲を「一事業場」として扱う異常な運用が示された。会社はその根拠として、「職場単位ではなく業務

内容の範囲として示した」と説明するが、これは「同一の場所」を基準とする事業場概念そのものを解体する論理にはかならない。

さらに会社は、「事業本部を労基法上の事業場とする」との主張こそ取り下げたものの、「会社として事業本部を一つの職場として扱う」方針は撤回していない。「業務内容の範囲」という曖昧な概念を持ち出すことで、事業場の範囲を際限なく拡大しようとしていることは明らかである。

矛盾に満ちた再編

こうした再編は、現場の実態と整合していない。直前の団体交渉においても、会社は職場の正式名称や事業本部長の在籍箇所すら明確に説明できなかった。労働基準監督署への事業場申請も、「事業本部内の区分番号」によって行う不自然な運用となっている。

鉄道の安全と安定運行を担う現業部門の労働者を軽視し、現場の実態を無視した施策は、根本的に矛盾に満ちている。その帰結は重大事故や不祥事の続発という形で現れている。

*

今回の組織再編の核心は、労働者の団結を分断し、闘う労働組合の存在を一掃することにある。この攻撃を打ち破る力もまた、職場における団結と労働組合の闘いにある。